

# 証券業の変化(過去10年)

## 政策及び税制

## 業界トレンド

“貯蓄から投資”政策

証券化・資産流動化の進展

金融所得課税一体化

個人投資家の裾野拡大

個人の海外投資拡大

投資対象の多様化

## 投資家

・譲渡益課税軽減措置撤廃

- ・少額非課税投資制度(NISA)
- ・確定拠出年金制度

- ・資産流動化関連法制度の整備
- ・みなし有価証券(ファンド等)

- ・株式、投信と債券の損益通算等

・債券譲渡益課税へ

## 証券業

- ・ネット専業(株式売買)
- ・FX取引拡大
- ・投資情報の均一化

- ・投信、債券販売窓口拡大へ

- ・売買取引中心から、金融商品販売中心へ

- ・更に、販売中心から資産管理型へ

- ・個人向け投資一任契約(ラップ)等
- ・投資運用業務の拡大

インターネット利用拡大

金融機関の窓販機能

個人向けは、販売中心から顧客資産管理型へ

- ・投資による資産形成
- ・継続累積投資 等

- ・外国株投資
- ・外国債券投資
- ・投信を通じた海外投資

- ・ヘッジファンド
- ・リート
- ・その他、代替投資機能の利用

- ・HFT(高頻度取引)
- ・コロケーション・サービス
- ・貸株(店頭)市場の拡大
- ・DVPの拡大へ

- ・ETF多様化と拡大
- ・REIT市場の多様化

高速化(売買等)

ペーパーレス化

上場制度整備と拡大

## インフラ・市場

# 証券業の進化(今後10年)

## 政策及び税制

“貯蓄から投資”政策

個人投資家拡大  
政策は変わらず

金融所得課税一体化

個人からのリスクマネー  
供給推進

- ・少額非課税投資制度(NISA) **一層の拡充へ**
- ・確定拠出年金制度
- ・世代間資産移転策
- ・預金、デリバティブを含む全ての金融所得課税一体化へ
- ・投資型クラウドファンディング拡充へ
- ・エンジェル税制拡充

## 業界トレンド

- ・取引プロセスの簡略化
- ・情報取得のカスタマイズ化
- ・販売(募集)活動での利用拡大
- ・個人トレーダー向け
- ・資産形成層向け
- ・資産運用層向け

更なるネット利用進化

個人向けサービスの  
分化・専門化  
投資助言業務の  
機能拡大か？

・世代間資産移転支援

## 証券業

個人投資家の二極化

投資情報取得の変化

強まる世代間資産  
移転ニーズ

- ・資産運用・管理中心的富裕層
- ・継続積立投資の資産形成層

- ・進む均一化
- ・迅速化(リアルタイム対応)
- ・富裕層向け付随サービスの多様化

・相続対策等

- ・株式:T+3→T+2
- ・債券:T+2→T+1

取引決済期間の短縮

インフラファンド  
へ

REITの多様化

代替市場機能

ETFの機能整備

・PTS多様化？

## 投資家

## インフラ・市場